

外国人技術者の確保・定着に向けた取組状況

令和 7 年 8 月 7 日

国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課

建設業界における技術者の現状（令和5年度国土交通省調査より）

技術者の基本的な就労状況の実態

主な課題・特徴

若年層の不足（15～29歳の比率が12.9%）

建設技術者の高齢化（55歳以上の比率が34.4%）

長い労働時間（建設業：1,986h、全産業：1,718h）

他産業より人手不足感がある

（有効求人倍率5.55 全産業平均1.11）

技術者の担い手不足における将来的な見通し

将来予測

建設投資額は、2035年にかけて横ばい～微増※1
（63.6兆円～67.7兆円の予測）

建設技術者は2030年に約4.5万人不足※2

※1 RICE「建築経済レポートNo.73 建設投資の中長期予測（2035年までの見通し）」

※2 ヒューマンリソーシア「建設技術者・技能工の2030年の未来予測（2023年版）」

建設技術者の主な職種と業務内容

施工管理技術者

施工計画の立案
工程監理 原価管理
品質管理 安全管理
タブレットやスマホの専用アプリ
等によるDX化が進みつつある

設計技術者

構造物調査
設計計画の立案
意匠設計 構造設計
設備設計 生産設計
BIMやCADを使用

測量技師

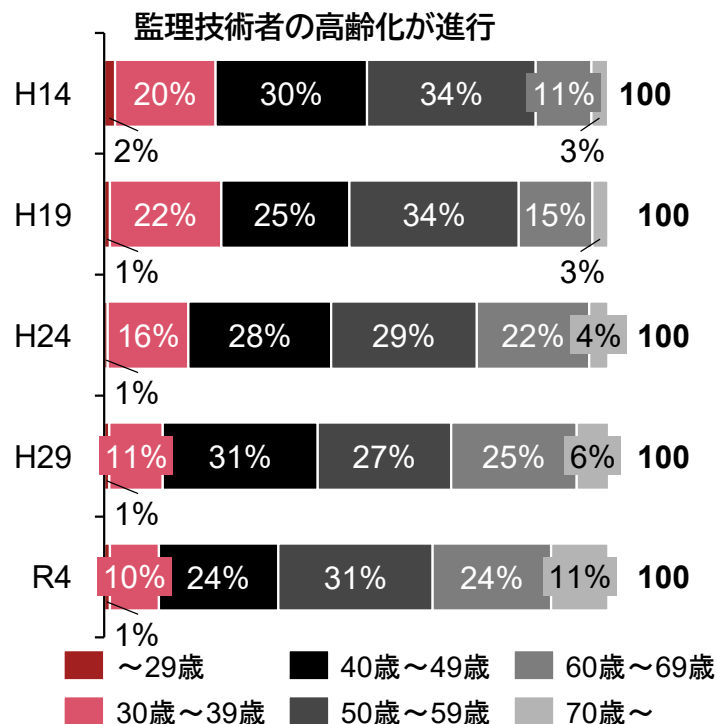
測量調査 予算管理
機器調達 測量計画
製図 測量データ分析
近年ではドローンの活用も
行われている

地質調査技士

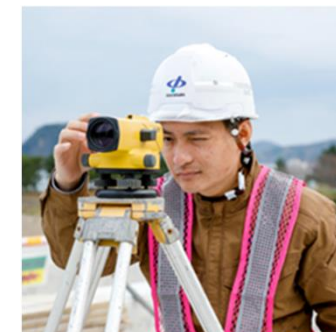
調査計画の立案 地質調査
ボーリング調査 物理探査
現場の安全管理 品質管理
調査データ分析を元にした
設計・施工に対する助言

■ 監理技術者の年齢階級別構成比の推移

○65歳以上の監理技術者の割合は、この10年で2倍以上となっており、依存が強まる傾向。



国土交通省「建設業（技術者制度）をとりまく現状」をもとに作成

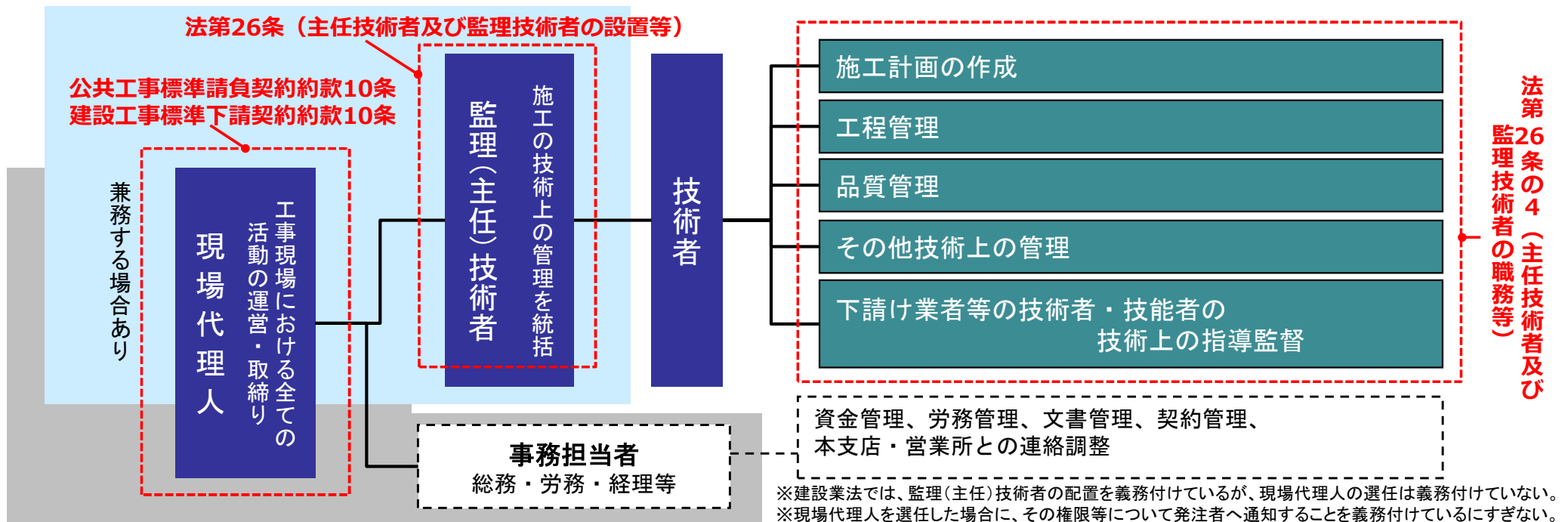


建設業法における主任技術者・監理技術者の概要

主任技術者・監理技術者（法第26条及び法26条の3,4）

○建設業者が、その請け負った建設工事を施工するときに、工事現場の技術上の管理を行うために置かなければならない技術者。

○請負金額に応じて、現場に「専任」であることが求められる。（一部兼務を認める規定あり）



建設業法における主任技術者・監理技術者の要件

- 建設業者は、**工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者**として主任技術者を設置しなければならない。なお、**元請は、下請契約の請負金額の合計が一定以上の場合**は、主任技術者ではなく**監理技術者を設置**しなければならない。

工事現場に置く技術者	監理技術者	主任技術者
対象工事	下請代金総額が 5,000万円 以上の 元請工事 (建築一式工事は 8,000万円 以上)	下請工事 または 左記以外の元請工事
技術者の要件(概要)	●一級国家資格者 ・1級施工管理技士 ・1級建築士 ・技術士 ●実務経験者（指定建設業※は除く） ・主任技術者としての要件(右記の主任技術者としての実務経験)を満たす者のうち、元請として4,500万円以上の工事に関し2年以上の指導監督的な実務経験を有する者 ●国土交通大臣特別認定者	●一級国家資格者 ・1級施工管理技士 ・1級建築士 ・技術士 ●二級国家資格者 ・2級施工管理技士 等 ●実務経験者 ・大学(指定学科)卒業後3年以上の実務経験 ・高校(指定学科)卒業後5年以上の実務経験 ・10年以上の実務経験

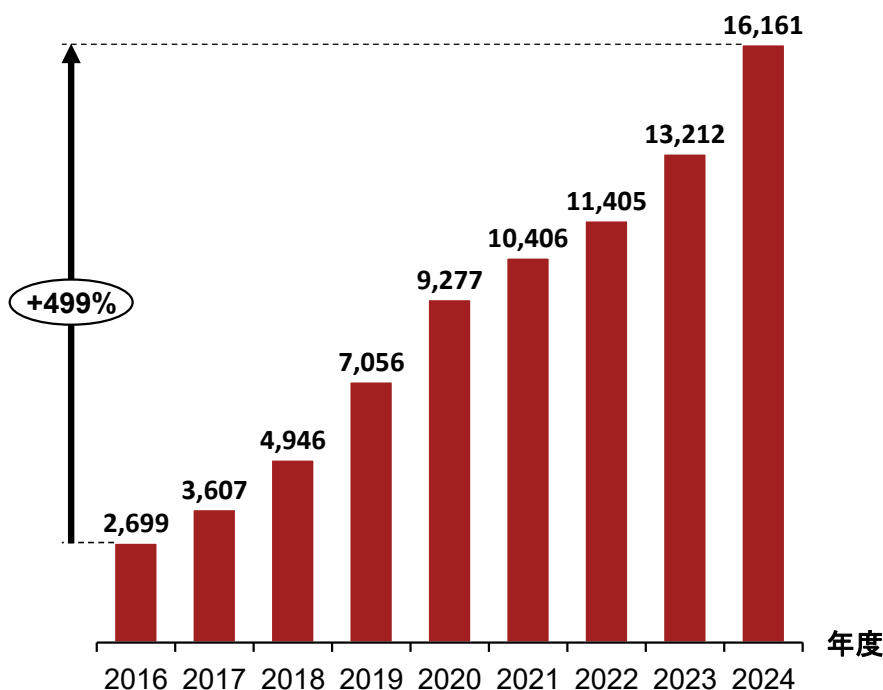
※指定建設業:土木一式、建築一式、舗装、鋼構造物、管、電気、造園の7業種

外国人建設技術者の現状

【外国人建設技術者の現状】

- 施行監理に従事する外国人は直近8年で約5倍に増加し、特に大規模工事の施工管理体制の中で活躍。
- 現在、外国籍の建設業法上の監理技術者は約1,900名、全体の0.3%。
- 建設業法上の監理技術者／主任技術者としての登用については、日本語能力や資格取得が困難であることを理由に限定的。

建設業における「技術・人文知識・国際業務」の在留者数推移



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況をもとに作成

- ・外国人建設技術者の在留資格は「技術・人文知識・国際業務」
- ・在留資格の許可要件として、母国や日本の大学を卒業し、専攻科目と関連性のある業務に従事することが求められる。
- ・建設業における「技術・人文知識・国際業務」の在留者数は過去10年間で約8倍に増加。

■外国人技術者の活躍状況例

大手ゼネコンの外国人技術者の例



土木技術本部 グローバルプロジェクト部 C氏(レバノン・男性)

ドバイの超高層ビルの耐震設計技術を見た事がきっかけで、日本の大学院で土木工学を専攻、耐震設計を学ぶ。技術力の高い日本で耐震設計に関わる仕事をする為に入社。



建築本部 S氏(韓国・男性)

2010年度入社、2現場目の大型オフィスビルのプロジェクトに参画中。半年間鉄筋工事の担当を経て、地下仕上工事を担当中。現在では納まりの細かい部分までチェックできるようになっている。



土木技術本部 設計部 H氏(中国・女性)

故郷の雲南省のインフラ整備が進んだことで生活の利便性が向上したことから、土木に関心を持つ。日本の大学で学部4年間、大学院2年間、土木工学を専攻。6年間日本で土木関連の知識を習得したことを活かすために、日本で就職。

地場ゼネコンの外国人技術者の例



工事部 H氏(インドネシア・女性)

JICA・JETROのインターンプログラムをきっかけにインフラ整備・災害対応を手掛ける地場ゼネコンに入社。高度なスキルを活かし各種カメラで撮影したデータから3Dモデルを作り、3D設計データと比較して現場進捗の管理を行う。

外国人建設技術者の受入れ・定着支援

令和7年度では、過年度の調査及び施策の実施の結果を踏まえ、建設企業における外国人技術者の採用・定着に向けた**課題**を①採用ルートが不明などの「**採用**」②就労後の問題への対応方法が不明などの「**定着**」③今後の人材供給状況の予測などの「**人材獲得戦略**」の3つに分類し、それぞれに対応する支援策および調査を実施する。

採 用

外国人材向け日本の建設業広報オンラインセミナー

建築学・土木工学等を学ぶ、国内の留学生や海外の大学生をターゲットとし、高い技術力や安全性に代表される日本の建設業の魅力を発信するオンラインセミナーを開催予定。

外国人技術者が活躍している企業や外国人技術者本人が登壇する座談会も予定。

国内 2025年6月21日

インドネシア 2025年7月10日

ベトナム 2025年9月4日

オンライン合同就職説明会

国内の大学や専門学校で建築学・土木工学等を学ぶ留学生・OB等と、日本の中堅・中小建設企業とのマッチングの機会をオンラインで提供するイベント。

2025年7月5日、6日 2日間開催

現地合同就職説明会

海外の大学で建築学・土木工学等を学ぶ学生・OBと日本の中堅・中小建設企業とのマッチングの機会を対面で提供するイベント。

インドネシア (インドネシア大学/ガジャマダ大学)

2025年7月28日、30日

ベトナム (ホーチミン市工科大学/ハノイ土木大学)

2025年9月13日、15日

定 着

先行企業へのアンケート

先行企業5社～10社に対し、経営課題・採用目的の明確化～活躍・定着に至る一連のプロセスごとの具体的な対応内容などのアンケートを実施

支援施策活用企業へのフォローアップとフィードバック (定点観測)

R6年度のジョブフェアを利用した企業に対して、今後の支援策の検討のため、活用後の状況や要望についてヒアリングを行う

外国人技術者に特化した教育プログラムの検討

有識者や業界団体関係者等で組織するWGを組成し、日本語教育や資格取得教育を含む外国人技術者に特化した教育プログラムについて検討する。

講師となる人材育成計画、受講者の教育計画、科目設計、教材製作などについての草案を作成し、作成した教育プログラムの展開方法などの検討も行う。

人材獲得戦略

新たな送出し候補国発掘・既存の送出し国の国外人材供給状況の予測 (デスク調査)

R6年調査を元に新たな送りだし候補国について引き続きデスク調査を行う。

あわせて、既存の送出し国であるベトナム及びインドネシアについて、今後の国内建設需要の拡大が当該二カ国の海外への人材の送出しに及ぼす影響を調査する。

外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブック



ハンドブック (PDF) のダウンロードはこちらから
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001881761.pdf

当ハンドブックでは、中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者向けに、外国人技術者の受入の準備や、採用・定着に向けたステップ、現在日本で活躍している外国人技術者の実例などを紹介している。巻末には、行政手続き案内や支援サービスなどの参考情報を多数掲載。



外国人建設技術者の受入れ・定着支援

海外合同就職説明会概要 インドネシア ベトナム

実施概要

日程：インドネシア 7月28日、7月30日

ガジャマダ大学/インドネシア大学 を会場として開催予定

ベトナム 9月13日、9月15日

ホーチミン市工科大学/ハノイ土木大学を会場として開催予定

募集対象：外国人技術者の受入れ・活用を希望する中堅・中小
建設企業、建設関連企業

参加者：建築学・土木工学の学科を持つ現地大学の学生や卒業生で
日本の建設企業、建設関連企業へ就職を希望する人材

参加費：無料

※渡航費、宿泊費は参加企業負担。通訳は参加企業の費用負担による手配が可能

参加者数 (予定)

参加企業数：10～15社を想定

参加学生数：50～200名を想定

当日 スケジュール案

午前

①セレモニー開催

大学関係者や現地省庁担当者が登壇し、開会セレモニーを実施

②ブースでの説明会

事前申込者＋当日参加者が自由にブースに来訪し、企業説明参加

午後

③個別面談（一人30分程度）

エントリーした求職者が希望する企業に面談をリクエスト

企業が求職者情報を確認・マッチングを行い、30分程度の面談を実施

令和6年の開催状況

インドネシア大学（令和6年9月開催）



ハノイ土木大学（令和6年12月開催）



外国人技術者の採用・定着に向けたハンドブック

中堅・中小建設企業の経営者・実務担当者向けに、外国人技術者の受入れの準備や、採用・定着に向けたステップ、現在日本で活躍している外国人技術者の受入事例などを紹介している。巻末には、行政手続き案内や支援サービスなどの参考情報を多数掲載。



第1章 外国人建設技術者の受入れに向けて

- 1-1 外国人建設技術者を採用する意義・メリット
- 1-2 外国人建設技術者の採用・定着に向けたチェックリスト

第2章 外国人建設技術者の採用・定着に向けたステップ

- 2-1 STEP1 経営課題の抽出・整理
- 2-2 STEP2 採用計画・ターゲットの明確化
- 2-3 STEP3 採用準備・受入環境整備
- 2-4 STEP4 募集・選考
- 2-5 STEP5 雇用手続き
- 2-6 STEP6 活躍・定着に向けた取組

第3章 外国人建設技術者の受入れ・活躍事例

- 3-1 先行する中小建設企業における受入れ・活躍事例

第4章 参考情報

- 4-1 在留資格
- 4-2 インターンシップ
- 4-3 雇用契約
- 4-4 支援サービス
- 4-5 ハンドブック・好事例
- 4-6 主要国・主要大学等
- 4-7 職業紹介事業者等



ハンドブック（PDF）のダウンロードはこちらから

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00014.html